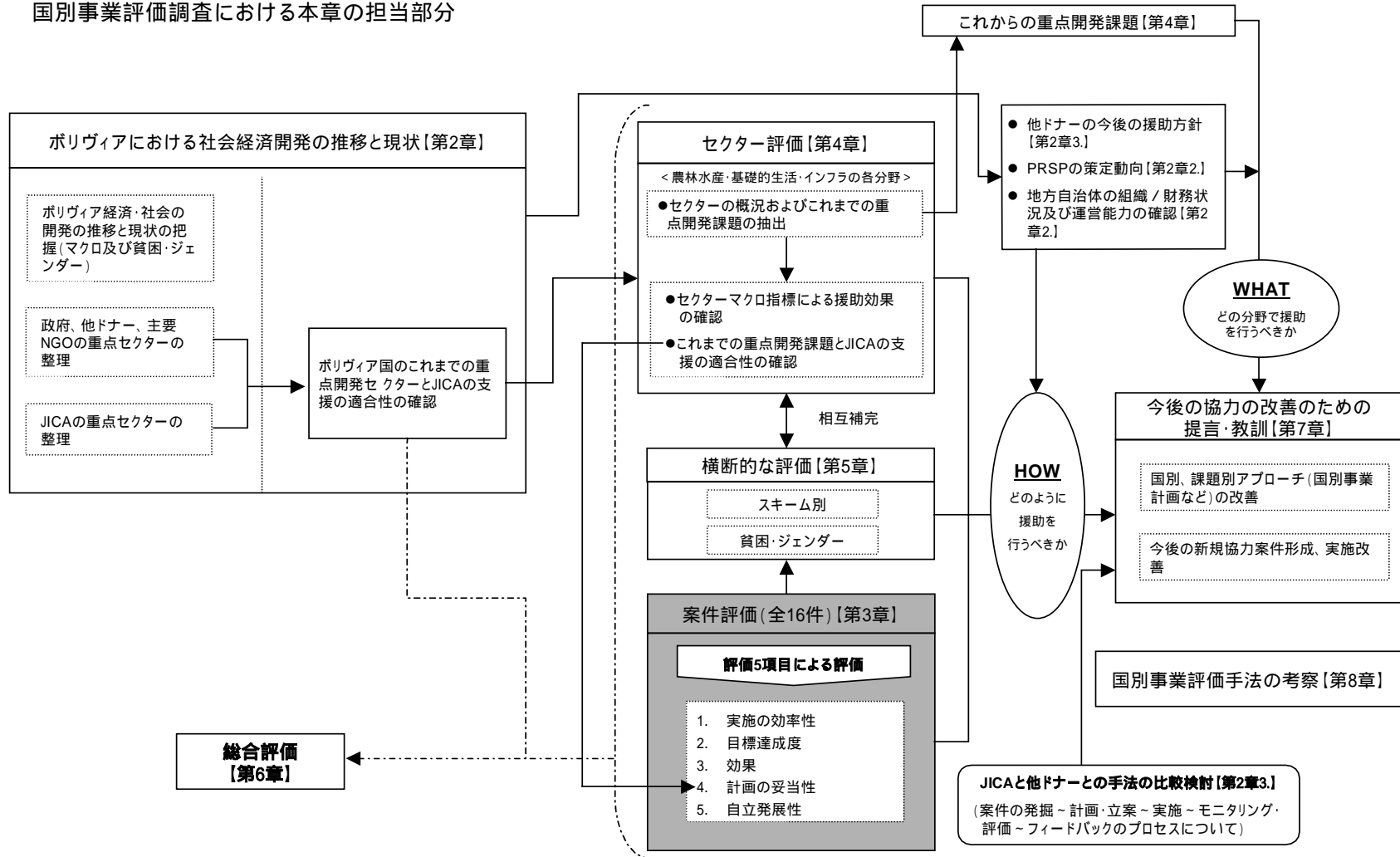


第三章

国別事業評価調査における本章の担当部分



第3章 案件評価

本章は、評価対象案件の5項目評価による5段階評価の結果を「基礎生活分野」「農林水産畜産」「インフラ整備」「環境保全 / 鉱業」の分野毎に連携ベースでまとめたものである¹。
(スキーム単位での個々の案件の評価結果については、別冊資料にまとめられている。)

1. 基礎生活分野

表 3.1-1 基礎生活分野：案件別5段階評価結果表

案件名	評価5項目(5段階評価)						4.計画の妥当性	5.自立発展性
	1.実施の効率性	2.目標達成度	3.効果					
			A	B1	B2			
1. 国立公衆衛生専門学校建設計画 (G80)	3	3.5	-	3.5	5	4	3.5	
2. トリニダッド母子保健病院建設計画 (G81-82)	4	4	-	3.5	5	3.5	3	
3. サンタクルス総合病院建設計画 (G83-85)、サンタクルス病院プロジェクト (P87-92)、サンタクルス医療供給システム (P94-99)	2.5	2.5	-	4	5	3	3.5	
4. 消化器疾患対策 (P92-95)	3	3	-	3.5	5	3	3.5	
5. ラパス市清掃機材整備計画 (G85)、都市清掃機材整備計画 (G92-93)	2.5	4	-	3.5	3.5	4	3	
6. 地方地下水開発計画調査 (S93-96)、地方地下水開発計画 (G96-97)	3.5	4	4.5	4	5	4.5	4	
平均値	2.9	3.4	4.5	3.8	4.6	3.6	3.5	

注記1) A: 「開発調査」の場合、事業化の程度

B1: 上位目標などプラスの効果の発現度

B2: 当初予定されていなかったマイナス効果の発現度(注: マイナス効果は発現しない方が望ましいので、全く発現していない場合を5段階評価の5と設定している。詳細は、別冊資料2の1. スキーム別評価のフレームワーク参照。)

【総括】当分野における事業実施の効率性は中程度であり、これはプロジェクト目標そのものの達成度(目標達成度)は比較的高かったが、投入の活用に改善の余地があったためである。高い目標達成度を受けて、より長期的な事業の効果についてはかなりのプラスの

¹ 以下に示された評価結果の平均値は、あくまでも今回の評価対象案件(注: 国別特設研修案件を除く)の評価点の単純平均値であり、評価対象期間中の総実施案件の平均値ではない。ただし、評価対象案件数は対象期間中の総実施案件の4分の1程度に相当しており、また評価対象案件も各分野における重要な案件という視点から選ばれたものである。これらの見方を総合すると、各分野の評価対象案件の5段階評価の平均値は、ある程度は各分野の傾向を示すものと考えられる。

効果が発現している。ただし、ごく一部ではあるがマイナスの効果も発現している。なお、事業の必要性・重要性などからみた**計画の妥当性**も比較的高い。全体的な**自立発展性**も比較的高い。

- 1) 実施の効率性：効率性を総投入対プロジェクト目標の達成度という点から見ると、平均値は2.9と中程度の評価になった。平均より低く評価された3・連携-サンタクルス医療プロジェクトの場合、最後のサンタクルス医療供給システム(P94-99)のプロジェクト期間にポリヴィア側C/Pが適切に配置されなかったことや地域医療システム構築より病院の機能再生に投入がやや偏ったこと、プロジェクト目標の達成度がやや低かった(個別案件評価では2.0)ことが、その理由として挙げられる。また、2つの清掃機材整備案件も低めに評価された。ラパス市清掃機材整備計画の場合は、清掃公社設立までに1年間近く機材が活用されないまま保管されたこと、また、都市清掃機材整備計画の場合は、整備対象6都市の一つであるサンタクルス市への供与機材が有効活用されていないためである。
- 2) 目標達成度：プロジェクトの目標達成度は3.4とまずまずの評価となった。しかし、連携-サンタクルス医療プロジェクトは、病院機能の強化は達成されたものの、地域医療システムの構築という点で不十分であったことから、やや低めの2.5の評価となった。保健医療分野の中では、サンタクルス医療供給システムのみPDMが作成され、透明性が可能になった部分で、評価点が厳しくなった側面も否定できない。一方、ほかの医療プロジェクトはPDMが作成されておらず²、目標達成の判断をC/Pや専門家の認識に委ねる部分があったことが、評価点を上方に押し上げている。また、連携-サンタクルス医療プロジェクトを含め、医療案件の実質的な目標は拠点となる施設の機能を構築することにあり、地域的な広がりを目指するものではなかったことから、自己完結的で目標そのものが低めであった。
- 3) 効果：対象プロジェクトによるプラスの効果は3.8と比較的高い評価がなされた。病院を拠点とした一連の医療プロジェクトについて、直接・間接の効果を事後的に峻別することは、困難な面がある。同様に、前もって何を効果の指標として用いるか、またそのような合意とベースラインが存在しない場合、日常的なサービスとプロジェクトによってもたらされた効果を峻別することも困難である。しかしながら、高い効果をもたらしたという認識が関係者にあり、延べの患者数や患者の満足度(利用した経験のある住民の7割以上がサンタクルス医療サービスに満足、コチャバンバ消化器センターの患者の8割がそのサービスが向上したと認識)からもその効果を推定することができる(ここでいう効果とは個人の便益のみならず、感染症などの治療によって他者への感染機会を予防するなども含む)。

地方地下水開発では、日本の無償資金協力による事業化が予め想定されていたこと、都市と地方の給水格差という重要課題に直接取り組むものであったこと、開発調査によるパイロットプロジェクトによってフィードバックが行われたことによって実現性が高ま

ったため効果が比較的高くなったと思われる。

ほとんどのプロジェクトでは、マイナスの効果は認められなかった（4.6）が、連携 - 都市清掃機材の都市清掃機材整備計画が 2 と評価されたため、連携案件とした場合の評価が 3.5 程度となった。都市清掃機材整備のマイナス効果とは、サンタクルス清掃機材の維持管理がずさんであったため、結果的に市側に修理費用の負担が生じたことを指している。

4) 計画の妥当性：計画の妥当性は 3.6 とまずまずの評価になった。医療分野のプロジェクトにおいて計画の妥当性が他よりやや低いのは、プロジェクト実施時の政策ニーズとの合致や受益者の特定で弱い面があるからである。

5) 自立発展性：いずれのプロジェクトにおいても自立発展性はまずまずの 3.5 と評価された。トリニダード母子病院建設計画と連携 - 都市清掃機材整備計画が平均よりやや低めの 3 と評価されている。トリニダード母子病院は組織面と機材の稼働状況が弱いことから低めに評価された。また、都市清掃機材は、組織、財務、技術面のいずれも 3 と評価されている。

² PDM が作成されていない場合は、個別案件評価において PDM の内容に関する評価は回避している。

2. 農林水産畜産

表 3.2-1 農林水産畜産：案件別 5 段階評価結果表

連携案件名	評価 5 項目（5 段階評価）						
	1 効率性	2 目標達成度	3 効果			4 計画の妥当性	5 自立発展性
			A	B1	B2		
1 家畜繁殖改善計画 (無償 + プロ技)	3.0	3.5	-	3.0	5	3.0	3.0
2 養殖開発センター (無償 + プロ技)	2.0	2.5	-	3.0	5	3.0	2.5
3 野菜種子増産・改善 (無償 + ミニプロ + チーム派遣)	2.5	3.0	-	3.0	4	3.0	2.5
4 農産物流通システム (開発調査)	3.0	3.5	2.0	1.0	5	3.5	2.5
平均値	2.6	3.1	2.0	2.5	4.8	3.1	2.6

注記 1) A: 「開発調査」の場合、事業化の程度

B1: 上位目標などプラスの効果の発現度

B2: 当初予定されていなかったマイナス効果の発現度（注：マイナス効果は発現しない方が望ましいので、全く発現していない場合を 5 段階評価の 5 と設定している。詳細は、別冊資料 2 の 1 . スキーム別評価のフレームワーク参照。）

【総括】当分野ではそもそもプロジェクト目標の達成度がやや低く、それに加え投入の活用改善の余地もあったため、事業実施の効率性は中程度よりやや低くなっている。プロジェクト目標の達成度がやや低いのは、研究開発や技術移転は良好になされたものの、技術の普及面がやや弱かったためである。したがって、当初期待された一般の農家等に対する効果もやや限定的なものとなっている。計画の妥当性は総じて中程度であるが、事前の段階でプロジェクト目標を上位目標に結び付ける道筋が十分に確認されていなかったと言える。自立発展性は中程度よりやや低くなっている。

1) 実施の効率性：1～3の案件では、無償施設建設や専門家投入の遅延・専門家派遣における投入期間のブランクなど、投入のタイミングに起因するロスのほか、実施途中でのプロジェクト目標変更などの理由によるロスがあり、これらが投入対目標達成度でみた効率性にマイナスの影響を及ぼしている。4の案件については、報告書の内容が一部不十分³であることが、プロジェクト目標および効率性に影響した。ポリヴィア側の要因としては、C/P 選任などの対応の遅れと C/P 定着率の低さが影響している。

2) 目標達成度：1～3の案件では、個々のプロ技の目標達成度が、プログラム全体の目標達成度になっている。全般的に技術の研究開発と技術移転は良好に達成されているが、

³ 別冊資料 3 個別案件・連携案件評価分析シート（159 ページ）によれば、「...事業実施のための分析や具体的提案など段階別に明示されているものの、事業実施の優先順位がやや不明瞭である。事業実施の生産者である農民の組織化にはトレーニング実施計画の記載しかなく、計画の達成目標などにも具体的な指標が示されていない。」

反面、直接受益者に対する技術普及が遅れている。4. の案件では事業化手段の明確さにおいて、達成度が低くなっている。

3) 効果：1～3. の案件では、全国レベルの生産性向上に相当する内容が上位目標になっているが、研究対象を全国に普及する戦略的活動が不足しており、プロジェクト実施による顕著な効果発現に結びついていない。4. の開発調査では、すでに事業実施が遅れ始めている。予想されていなかった大きなマイナス効果はいずれも発現していない。

4) 計画の妥当性：いずれの案件も、ボリヴィアの開発ニーズへの合致度は高いが、プロジェクト（プログラム）目標の達成が全国レベルの上位目標に結びつくための道筋の確認がやや不十分である。

5) 自立発展性：家畜繁殖改善計画を除く全ての案件において、C/P の定着率が低いが、組織内での移転技術の継承は行なわれている。施設の維持管理や活動の発展に必要な資金は、国庫補助と施設の産品販売収益で賄われている。JICA の協力終了と同時に国庫補助が縮小されたため、上位目標達成に結びつく活動を独自に維持・拡大して行くための財源は十分ではない。4. の案件は今後の多岐に亘る事業実施に向けて、C/P 機関の人員体制は十分とはいえない。

3. インフラ整備

表 3.3-1 インフラ整備：案件別 5 段階評価結果表

案件名	評価 5 項目（5 段階評価）						
	1.実施の効率性	2.目標達成度	3.効果			4.計画の妥当性	5.自立発展性
			A ¹	B1 ¹	B2 ¹		
1.サンボルハ - トリニダ 道路改良調査 (S84-86)・(S87-88)・環境影響調査(S93-94)	2.0	3.0	2.5	2.0	5.0	4.0	2.0
2.道路公団修理工場整備計画 (G89)	2.0	3.0	-	3.0	3.0	2.5	2.5
3.サンタクルス県北部橋梁建設計画 (G94-95)	5.0	4.5	-	4.0	2.5	4.5	3.0
平均値	3.0	3.5	2.5	3.0	3.5	3.7	2.5

注記 1) A: 「開発調査」の場合、事業化の程度

B1:上位目標などプラスの効果の発現度

B2:当初予定されていなかったマイナス効果の発現度（注：マイナス効果は発現しない方が望ましいので、全く発現していない場合を 5 段階評価の 5 と設定している。詳細は、別冊資料 2 の 1 . スキーム別評価のフレームワーク参照。）

【総括】当分野での事業実施の効率性は中程度であるが、内容的にはばらつきがみられる。目標達成度は比較的高いが、やはり一部の案件の貢献度が高いことによる。効果に関しても、比較的高い案件と低い案件とがあるため、総じて中程度にとどまっている。ただし、計画の妥当性は比較的高く、他分野と比較しても高い水準にある。自立発展性は中程度よりやや低くなっている。

1) 実施の効率性：サンボルハ - トリニダ道路改良調査(開発調査)と道路公団修理工場整備計画(無償)が 2.0 と低い評価であったが、サンタクルス県北部橋梁建設計画(無償)が 5.0 と評価が高いため、結果的には 3.0 となった。サンボルハ - トリニダ道路改良調査では、事業化が遅れたために調査内容が一部活用できなくなるなど、調査の効率性に悪影響を及ぼしている。

2) 目標達成度：3 件のうち、サンボルハ - トリニダ道路改良調査と道路公団修理工場整備計画が 3 であったが、サンタクルス県北部橋梁建設計画が 4.5 であったため、総合的に 3.5 とやや高い評価になっている。なお、道路公団修理工場整備計画においては、外部の阻害要因が目標達成度に強い悪影響を及ぼしており、サンタクルス県北部橋梁建設計画では、質の高い投入と計画の適切さが高い目標達成度につながっている。

3) 効果：サンボルハ - トリニダ道路改良調査では、直接的効果（事業化の程度）と上位目標の発現度がそれぞれ 2.5 と 2.0 である。これは、計画事業の内、11%しか実施さ

れていないためである。道路公団修理工場整備計画では、上位目標の発現度とマイナス効果の発現度が共に 3.0 であった。同じく、サンタクルス県北部橋梁建設計画では 4.0、2.5 であり、結果的に 3.0、3.5 と平均的な評価となった。サンボルハ - トリニダ道路改良調査では、予定していた資金確保が出来ていないことが、計画の事業化を遅らせている。道路公団修理工場整備計画では、C/P 機関の組織的問題のため、機能を停止した工場があった。また、C/P 職員の技術レベルの確認やそのフォローアップスキームが不足のため有効に機能しない機材があった。

4) 計画の妥当性：3 件のうち、サンタクルス県北部橋梁建設計画が 4.5 と高い評価となっており、道路公団修理工場整備計画(無償)が 2.5 と低いにもかかわらず、結果的には 3.7 と比較的高い評価となった。3 案件とも、ボリヴィアのニーズに合致しており、有用度は高かった。

5) 自立発展性：サンボルハ - トリニダ道路改良調査は 2.0、道路公団修理工場整備計画は 2.5、そしてサンタクルス県北部橋梁建設計画では 3.0 であり、結果的に 2.5 と低い評価となった。3 案件のうち、サンボルハ - トリニダ道路改良調査では技術面・財務面について、道路公団修理工場整備計画では組織面・財務面について、そしてサンタクルス県北部橋梁建設計画では技術面について、自立発展性が低いと評価されている。

4. 環境保全 / 鉱業

表 3.4-1 環境保全/鉱業：案件別 5 段階評価結果表

案 件 名	評価 5 項目 (5 段階評価)						
	1.実施の 効率性	2.目標達 成度	3.効果			4.計画 の妥当 性	5.自立 発展性
			A ¹	B1 ¹	B2 ¹		
1.ラパス市水質汚濁対策計画 調査(S92-93)	3.0	3.0	1.0	1.5	5.0	3.5	2.0
2.ポトシ鉱山セクター環境汚 染評価調査(S97-99)	3.5	3.5	3.5	3.0	5.0	4.0	3.0
平均値	3.3	3.3	2.3	2.3	5.0	3.8	2.5

注記 1) A: 「開発調査」の場合、事業化の程度

B1:上位目標などプラスの効果の発現度

B2:当初予定されていなかったマイナス効果の発現度 (註 : マイナス効果は発現しない方が望ましいので、全く発現していない場合を 5 段階評価の 5 と設定している。詳細は、別冊資料 2 の 1 . スキーム別評価のフレームワーク参照。)

【総括】当分野の対象案件はスキームがいずれも開発調査である。事業実施の効率性は、投入の有効活用度・目標達成度共に特に問題ないため、中程度となっている。目標の達成度はほぼ中程度であるが、事業化実現への具体的な提言がやや弱くなっている。また、これに関連して事業実施の程度がやや低いことにより、実際の効果も中程度より低くなっている。計画の妥当性は全体的には高いが、提言事業の実施につながる外部条件の確認には課題が残っている。自立発展性は中程度よりやや低くなっている。

1) 実施の効率性：ラパス市水質汚濁対策計画調査(開発調査)は 3.0、ポトシ鉱山セクター環境汚染評価(開発調査)は 3.5 であり、総合評価は 3.3 と中程度の評価になっている。両案件とも、調査実施にあたっての投入の活用度には特に問題なく、プロジェクト目標の達成度もほぼ中程度である。

2) 目標達成度：ラパス市水質汚濁対策計画調査は 3.0、ポトシ鉱山セクター環境汚染評価調査は 3.5 であり、総合評価は 3.3 である。共に、報告書はわかりやすく、技術移転もほぼ順調に行われた。ただ、2 案件とも、プロジェクト目標の一部として、事業化実現の具体的な提言にやや欠ける。

3) 効果：ラパス市水質汚濁対策計画調査は直接的効果(事業化)が 1.0、上位目標の発現度が 1.5 と低い評価となっている。ポトシ鉱山セクター環境汚染評価調査は直接的効果が 3.5、上位目標の発現度が 3.0 とやや高い評価となっており、総合評価では 2.3、2.3、5.0 である。ラパス市水質汚濁対策計画調査は、C/P 組織の大変革(民営化)が行われたこともあり、調査結果の事業化の目処はたっていない。一方、ポトシ鉱山セクター

環境汚染評価調査は、JICA のプロジェクト方式技術協力として、2002 年開始を目標として準備が進められており、現段階では上位目標の一部へ向けて順調に推移している。

4) 計画の妥当性：ラパス市水質汚濁対策計画調査が 3.5、ポトシ鉱山セクター環境汚染評価調査が 4.0 と、2 案件とも比較的高い評価となっており、総合評価は 3.8 である。両案件とも、政策的・社会的重要度は非常に高いが、提言事業の実施につながる外部条件の確認がやや弱い。

5) 自立発展性：ラパス市水質汚濁対策計画調査が 2.0 と低く、ポトシ鉱山セクター環境汚染評価調査が 3.0 と平均的な評価結果となっており、総合で 2.5 となる。ラパス市水質汚濁対策計画調査では、C/P 機関が組織改革され、民営化されてしまったため、事業化における観点も変わる可能性が高いため、本調査の成果実施にかかる組織は実質的には消滅したとも言える。ポトシ鉱山セクター環境汚染評価調査では、ポトシ県の公共投資額の約 40% が外貨融資額であることなどを鑑みると、計画を自国予算で事業化していくのはかなり厳しい。